

第12回 第2次瀬戸市教育アクションプラン推進会議 議事録

日 時：令和2年8月5日（水）午後3時00分から午後3時48分まで

場 所：瀬戸市役所4階大会議室

出席者：

<会長>吉田 淳

<副会長>福田 直美

<委員>一尾 茂正、岡田 照明、長田 高代、加藤 高明、加藤 正彦、西原 勇、
福岡 明、古舘 満根、山田 芳人（50音順）

<オブザーバー>熊谷 由美（まちづくり協働課長）、井上 紀和（文化課長）、
田口 浩一（スポーツ課長）、稲垣 宏和（社会福祉課長）、
磯村 玲子（こども未来課長）、田中伸司（健康課長）、

<事務局>横山 彰（教育長）、林 敏彦（教育部長）、松崎 太郎（教育政策課長）
原 充弘（教育政策課主幹）、此下 明雄（学校教育課長）、長谷川 武宏（学校教育課主幹）、加藤 隆克（学校教育課主幹）、吉村 きみ（図書館長）、吉川 僚（教育政策課課長補佐兼企画係長）、葛西 匠（教育政策課主事）

議事録：

加藤 正彦委員、古舘委員、岡田委員の紹介がなされた。

1 会長あいさつ

会 長：新型コロナウイルスの関係で今年度は異例の開催となっている。私の所属している大学においても基本的に登校は禁止となっている。オンラインでの授業や会議を行っており、新型コロナウイルス対策も重要になってくると考える。本日は、点検報告書の内容が中心になると思うがよろしく願いいたします。

2 審議事項

令和2年度瀬戸市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書（案）
について

企画係長より資料に基づき説明。

委 員：意見・質問が6つある。1つ目について、18ページの事業実績と事業評価についてであるが、名城大学の先生による研修がどのようなものであつ

たか、わからないのでどのようなものであったか記載したほうが良いのではないか。「同じ方向を見て取り組みつつある」とあるが、同じ方向を見てではなくもう少し文章がまとまるのではないかと思う。2つ目について、44ページの多文化共生のところである。この項目の大まかな内容としては、日本語教育についてであると思うが、年度版の「瀬戸市の教育」では、日本語教育が必要な日本国籍の児童生徒についての記載があるので、このことについても、触れておくべきでないか。3つ目について、49ページの「瀬戸らしさを生かした特色ある教育の推進」の基本施策13の中には未来創造事業について明記されている。しかし、今年度は未来創造事業に予算がついていないと聞いている。事業について明記があるので、今後どのようなようになるか考えがあれば聞きたい。4つ目として、63ページと75ページの事業実績のところであるが、ここだけ「です・ます体」となっているため、他と揃えたらよいのではないか。5つ目として、73ページであるが、「今後の方策等」で開校したと明記があり、すでに行ったことを記載するのはいかなものかと思う。最後に、83ページ用語解説のところであるが、「情報リテラシー」の用語欄にかっこ書きで情報活用能力と記載があるにもかかわらず、解説文の最後に情報分析能力とあるので、統一したほうがよいのではないか。

会 長：事前に質問等についての資料を送付していただいております、事務局が回答をまとめているため、報告をお願いします。

事務局：まず、18ページについて、研修内容としては、ソーシャルスキルトレーニングであり、人とのかかわり方やコミュニケーションの育成の研修となる。「曾山先生の考え方を含んだ取り組み」としては、曾山先生の考え方に15分間でソーシャルスキルトレーニングを行うことがある。この短時間のトレーニングを曜日を決めて行うことである程度の効果が見られたため、この考え方を踏まえて取り組んでいってはどうかということである。「同じ方向を見て取り組みつつある」という点については、活動がすでに中学校で実施しており、今年度から小中一貫教育を進めていく中で、小学校でもソーシャルスキルトレーニングを取り入れた方がよいのではないかという点から小学校と中学校が同じ方向を向いて取り組みつつあるという記載になっている。44ページの基本施策12多文化共社会に向けた教育の推進については、「瀬戸市の教育」の中で外国人児童生徒に対する日本語教育の充実という項目がある。その中で日本語指導が必要な外国人児童生徒数が記載されており、そのうち、外国籍の児童生徒数が130名、日本国籍の児童生徒数が3名とある。日本国籍の児童生徒3名は日本で生まれ育った

というわけではなく、日本国籍を取得した児童生徒であるため、外国籍の児童生徒と同様な日本語教育が必要である。表記については今後、検討としていく。次に49ページの未来創造事業について、今年度の未来創造事業についての予算はついていない。小中一貫教育を進めていく中で、今年度については、地域とともにある学校づくりの推進事業として、中学校ブロックにおいて、地域の方と一緒に学校づくりをしていくという事業を取り組むこととなっている。来年度についても、地域とともにある学校づくり推進事業を進めていきたいと考えている。さまざまな社会情勢が変わってきているので、より瀬戸らしさというところでこの事業を推進していきたいと考える。63ページと75ページについては、担当と表記について確認したいと思う。73ページについては担当と確認して修正したものがある。83ページの用語解説については、情報については日々刻々と変化しており、解説内容についても、ある書物を確認すると、「情報リテラシー」は情報活用能力と記載がある。一方で、情報を利用してアイデアを生み出し、実行することも情報リテラシーであるという記載もある。このような点を踏まえて、この表記については次回まとめる際にふさわしい記載に変更したいと考える。

会長：情報リテラシーの用語解説については昨年度と同様であると思うが、内容のニュアンス等も変わってきていると思う。そのため、今後、検討が必要なのではないかと思う。

委員：令和元年度の点検・評価であるが、新型コロナウイルスの影響をどのようにみるかが重要であると思う。会長の総括意見として最後に記載しているため、この点をしっかり踏まえていかないといけないのではないかと。総括の最後の4行に子どもたちの安全・安心を目指す努力は、今後2～3年の継続が見込まれることや、学校教育の在り方や学校支援体制や子供の学習を保証する支援体制等記載がある。この中でも、子どもの学習を保証することが一番大事であると考えている。年度終わりに行ったことなので、評価に含むことが難しいが、その点について記載があるとよいのではないかと。また、小中一貫校が開校し、ICT教育やアクティブラーニングも取り組み始めている。今回の教育アクションプランの策定から5年が経ち、アクションプランの見直しを行っていく時期なので、これらの点を含めて見直しを行っていただきたい。最後に、未来を生き抜く子どもたちの育成の中で、外国語活動については、瀬戸市独自のカリキュラムを平成30年度から運用しているとあり、なかなか学校がうまく開けていない中でもこういった形でやっていくと聞いているので引き続き進めていってほしい。G

I G A スクール構想との兼ね合いも含めて、進んでいってほしい。この中で、57ページの国際理解につながる授業数の実績根拠で平成27年度の小学校平均時数が27時間であり、令和7年度の目標値が小学校平均時数で51時間とある。こういった記載がある中で、令和元年度の実績値が60時間とあるのはしっかりと取り組んでいただいているため、時間数が増えていることでよろしいか。

事務局：国際理解につながる授業数については、教科となるのは3年生からであるが、国際理解という点で小学校1年生、2年生から総合の時間の中で授業を始めているため、時間数が確保されており、特色の一つであると考え。今年度までに全ての学校に遠隔システムを導入したので、このシステムを活用して、英語教育、国際理解を行っていききたい。また、今後、G I G A スクール構想を含めたI C Tを活用しながら、英語教育や国際理解を進めていききたいと考えている。

委員：現場の先生方はどのくらい目を通していいのか。共有は行っているのか。共有を行っている場合、どのように行っているのか。5年経過し、どのように変化させていくのか。新型コロナウイルスについての特別施策があってもいいのではないか。今回のことは想定外のことであり、教育アクションプランに沿っただけでは事足らないのではないかと思うので、新型コロナウイルス対策についての記載があってもいいと思う。

事務局：共有について、アクションプランは瀬戸市の教育の柱となっているので、委員の皆様からの各基本施策の意見等は様々な場面で、共有している。中間地点での変更点として、ウィズコロナやアフターコロナ、学校教職員の働き方改革等を含めて、指標の見直しや瀬戸市の施策として教育アクションプランの指標に沿っているのかを今年度から来年度にかけて見直しを行っていききたい。

会長：表記の仕方等で修正はあるものの、内容としては原案通り承認する方は拍手をお願いします。

<拍手全員>

会長：承認いただきましたので、今後8月定例教育委員会に上程し承認後、瀬戸市議会に報告し、市民の方に公表することとなります。

3 その他

委員：資料では数値が昨年比で記載されているが、5年間の経過が分かりにくいので折れ線グラフで5年間の経過を表記してほしい。

会長：今回初めて参加いただいた委員の方々のご意見を伺いたい。

委員：10年間を通した教育アクションプランの中間点として、今後見直しが行われていくと思う。その中で、今回のコロナ禍の学校現場からの意見を述べたい。新型コロナウイルスによる休校の中で、動画等を活用し授業の配信等を行った。また、市から中学3年生の生徒を対象に教育ソフトを配布していただいた。その結果、家庭でも学習に取り組むことができた。さらにGIGAスクール構想において、タブレットを一人一台支給することが決まり、現場として、心待ちにしている。こういった点を踏まえて、教育の方向性等は大きく変わっていくと考える。その中で、新型コロナウイルスによる学校休校に伴い、学校行事等の見直しや学習指導の方法等の精選等を通して、いかに学習内容を効率よく児童生徒に身に付けさせるかという点に力点が置かれている。しかし、行事を行う中で伸びていく力や自主性や主体性が十分育っていない。こういった点を踏まえて、学習面や心の面を意識して教育アクションプランを有効に進めていかないといけないのではないか。さらに学校は、子どもたちが他の人と触れ合う中で、喜びや悲しみ、時には怒りを感じることで社会性や集団性を見出す場である。ICT等をうまく活用し、人間性や学力を育てるといった点を教育アクションプランの中に入れていただきたい。

委員：一つ目に、新型コロナウイルスへの対応でGIGAスクール構想が加速している。その中で子どもたちの手にタブレットが支給されることは有意義なものになると考えると同時に、管理を含めてタブレットを使いこなさないといけないと考える。以前コンピューター教室が学校にできたときに様々な問題があったと思う。その点についても教育アクションプランの中でうまく対応してきたと思うので、今回もGIGAスクール構想が加速している中でうまくタブレットを機能させ、我々の研修の機会も含め考えていかないといけないと思う。二つ目に外国籍の児童生徒についてだが、現在赴任している中学校でテストを作成している中で、各学年各クラスのテストでルビをふることがある。この外国籍の生徒たちは、自分の授業のときに教科書を見ても全く読むことができない。そういった生徒が同じ教室で、一緒に学ぶということはつらいことがあるだろうと思うと、本校には日本語教員がいるので、個人懇談の際には通訳をつけたり、語学相談員をつけたりとフルに活動している。今後、外国籍の生徒に対する指導等が増えていくのではないか。また、日本語指導等が今後、より機能していく

とよいと考える。

委員：現在、授業の中で実験や調理実習といったグループ学習を行うことが難しい。こういった制限のある中で、文科省からは「主体的な学び」といった通達もあるので、どのようにバランスをとっていけばいいのか、各学校が悩んでいると思う。この点について、新しいことを自分たちでも考えていきたいと思っており、市教委も力添えをいただけるとありがたい。また、ICTについても、教員によっては柔軟に使いこなせない場合もあるため、ご承知おきいただきたい。最後に、私は校務で年間行事予定を作成しているが、宿泊を伴う学校行事など様々な点で計画通りにいっていない。以上の点を現場の声として考えの中に含めていただきたい。

会長：新型コロナウイルスの影響による課題はすぐに解決できるものではなく、2～3年は継続して対応していかなければならない課題である。学校の先生方に負担をお掛けすることが多いと思うので、いかに現場の先生方をサポートしていくかといった点も、次の施策に反映していくことが必要ではないだろうか。これらのことが最終的に子どもたちの学力や人間性を高めるということにも繋がっていくと思う。

事務局：次回の会議日程は未定のため、開催日程については改めてお知らせさせていただきます。